

復興に関する住民懇談会（河井・鵜巣地区）

議事要旨

日 時 令和8年1月10日(土) 10:00～11:12

場 所 輪島消防署 2Fホール

出席者 住民側：32名

行政側：輪島市 坂口市長、中山副市長、小川教育長、中前総務部長、山本企画復興部長、川端市民生活部長、河崎健康福祉部長、永井産業部長、福尾建設部長、田川建設部技監、木下教育部長、上畠まちづくり推進課長

事務局：田中復興推進課長、一本松

① 市長挨拶

市 長：年明け早々にもかかわらずご参集いただき、感謝している。震災から3年目に入り、これまでの復旧・復興の進ちよく状況について説明するとともに、今年は復旧・復興を目に見える形で一層加速させていきたいと考えている。皆様からご意見・ご提案を賜り、できることは何でも取り組んでいきたい。

この2年間、復旧・復興がなかなか進んでいないの思いをお持ちの方も多いと認識している。全国から様々な支援をいただいているものの、設計・測量に想定以上の時間を要している状況である。今年3月までに設計が7割方終了する見込みであり、既に約2割は工事を発注済である。今後さらに県と調整しながら工事発注を進めていきたい。対象は道路・河川に加え、災害公営住宅の建設であり、災害公営住宅についても今年から順次発注していく。

一方で、単に震災前の状態に戻すだけではなく、新たなことにもチャレンジし、将来を見据えた新しい輪島市づくりを進めていきたい。その実現に向けて、ようやく具体的に着手できる見通しが立ってきたところである。

② 復興への取組内容の説明

（配付資料に基づき、インフラ復旧、住宅再建、産業・生業の再興、医療・福祉体制、学校再編等、現時点の復旧・復興計画と進ちよく状況について説明を行った。）

③ 意見交換・質疑応答

河井町・住民：完全復旧の見込みについて質問する。道路の電柱が傾いたまま、あるいは撤去されたまま、固定電話が使えない地域が今でもある。道路の設計完了と施工完了には10～15年程度のスパンが必要になるのではないかと感じている。また、下水道管が上に飛び出し、仮設の配管で回している箇所も多い。道路工事とあわせての復旧になると思うが、その全体の見込みを伺いたい。

あわせて、能登地域の推計人口について4万人を切るとの報道もあるが、市町村合併についてどのように考えているか。

市 長：完全復旧の見通しについては、道路、上下水道、電柱など対象が様々であるが、最も時間を要するのは山林や河川上流部の砂防対策であり、それも含めると全体として10年以上かかる見込みである。一方、道路・河川については4～5年で完了させたいと考えている。

工事の順番としては、まず道路の下を通る上下水道を優先して復旧し、その後に道路本体を整備し、次いで北陸電力による電柱の復旧を進めることになる。地すべり区域に関しては、指定や工法など明快な結論が出ていない面もあるが、必要な地すべり対策工事を行った上で、当該道路についても4~5年程度での復旧を目指したい。

橋梁の復旧には特に時間を要する。上新橋、新橋はいずれも架け替えとなる見込みであり、まず、う回路として仮橋を設置し、その後本設の架け替え工事を行う必要がある。このため、1本の橋の復旧だけでもおおむね5年程度を要する。一度に施工できる箇所と、時期をずらして施工せざるを得ない箇所があることから、全ての橋梁を直しきるには10年強を見込んでいる。仮橋・う回路利用の期間中はご不便をおかけするが、理解をお願いしたい。

市町村合併については、現時点で具体的な動きはない。まずはそれぞれの自治体で復旧・復興を着実に進めている段階である。人口減少は続いており、とりわけ若年・子育て世代の減少を大きな課題と捉えている。しかし、復旧・復興の加速こそが人口減少を食い止める条件になると考えており、各種インフラ整備や災害公営住宅の建設を進めていきたい。複数市町での広域連携や経済界との連携の議論はあるが、現時点で合併の議論にはなっていない。

鳳至町・住民：文化交流施設について伺う。現在、文化会館が使えず、図書スペースや子どもの遊び場など、市民の文化活動を行う公共施設がほとんどない。仮設でもよいので、そうした文化交流施設を設置する考えはあるか。

市長：まずは道路・河川など生活基盤の復旧・復興が最優先であるが、あわせて文化施設の復旧にも取り組んでいきたい。文化会館は解体に来年までかかる見込みであり、その後、施設の設計に着手したいと考えている。

当面利用できる施設としては、輪島中学校の体育館や門前中学校などを活用し、音楽イベント等を何とかそこで実施していただきたい。仮設施設を整えるよりも、本復旧を急いだ方が結果的に早いと判断しており、その方向で進めていきたい。被害が少ないが現在使っていない小中学校については、市民に開放し、地域の文化活動の場として使っていただけるよう検討している。

河井町・住民：多岐にわたる事業を同時並行で進めていることの大変さを感じた。一方で、図書館の再整備や室内で遊べる場の検討など、子どもの居場所づくりに取り組んでいると聞き、安心した。

お願いとしては、住民が関われる余地、プロセスを感じられることが重要だと考えている。施設ができあがるのは2~3年先かもしれないが、その間も「自分たちが携わっている」という感覚を市民が持てるような仕掛けをつくってほしい。交流施設や子どもの場、教育の場においても、合同小学校の運営と一緒に関わりたいという人が多い。決まったことの報告だけでなく、プロセスにも市民が携われるようにしてほしい。

市長：市民の皆様が関わることで希望が生まれると考えている。今後行う各施設の設計にあたって、皆様の思いや意見を反映できるような機会を設けたい。市民とともにつくり上げるというプロセスが重要であると認識しているが、現時点では十分にでき

ていないところであり、今後の課題としたい。

河井町・住民：このような意見交換の場を企画してもらい感謝している。復興のプロセスが非常に分かりやすく、有意義な機会であった。

福祉のまちづくりについて伺いたい。恒久的な住まいの再建に向け、災害公営住宅が整備されていくことは、福祉の観点から見ると「最後まで自分らしく暮らせるまち」に合致する重要な取組である。ここが上手くいかないと、人生の後半で人口流出が起りかねない。自宅に住めず、市内に施設もなければ、結局は金沢など市外の施設へ移らざるを得ない状況が現場感覚としてある。

災害公営住宅についても、例えば階段しかない建物では、早い段階で暮らしにくくなり、外出できないことで虚弱化するおそれがある。建築と福祉が協働し、住みよいまちの観点から建物の構造を考えていただきたい。家族とともに暮らしたいのに途中で断念せざるを得ない事態を懸念している。建設・土木と福祉の連携について、行政内でどのような意見交換を行っているのか伺いたい。

市長：例えば宅田（旧ファミ跡地）に建設予定の災害公営住宅は6階建てであり、1階部分は駐車場、2階以上を住宅とする計画である。最近ユニバーサルデザインに配慮した設計を行っており、エレベーターやスロープの設置など、高齢者や障がいのある方にも配慮した構造とする考えである。こうした点については福祉部局とも打ち合わせを行いながら進めていきたい。

また、介護・福祉施設の充実がなければ、高齢者が市外へ出ていかざるを得ないとの懸念がある。施設職員の皆さんも人材確保などで大変苦慮しているが、職員を確保できる環境づくりや支援策についても検討しているところである。今後もぜひ知恵を貸していただきたい。

河崎健康福祉部長：社会インフラや福祉施策を含めた全体のランドデザインがまだ十分に描ききれていないと認識している。令和8年度には市の福祉計画の見直しを予定しており、その策定プロセスに市民の皆様にも参画していただきたいと考えている。高齢者を含め、多様な住まい方・暮らし方が可能となるような計画がつかれないか検討しているところである。

令和7年度以降、利用者や職員がいなくなって空いている介護施設がいくつかある。そこを低額な有料老人ホームとして活用できないかなどのアイデアもあり、災害公営住宅とあわせて、高齢者の住まいの選択肢として位置付けていきたい。我々の情報発信がまだ十分ではないが、ぜひ策定プロセスに参画いただき、ご意見を伺いたい。

河井町・住民：非常に心強い話を伺った。自身はかつて富山市で地域包括ケアの観点から福祉まちづくりに関わっていたが、高層住宅ではエレベーターがストレッチャーの入らない規格だと、有事の際に高齢者が住み続けられない事例があった。エレベーターはストレッチャーが入る寸法を最低条件としてほしい。

また、共助の観点から、町内会活動への参加で家賃が減額される、大学生が地域活動に参加すると家賃が下がるなど、ポジティブな住民参加を促す仕組みを導入している事例が国内にある。輪島でそのまま適用できるかは分からないが、成功事例の活用も一つの方法ではないか。自分たちにできることも考えていきたい。

市長：二勢地区の公営住宅では、若い世代と高齢者の共生を目指してきたが、現実には

様々な難しさもある。今いただいたような、まちづくり活動への参加と家賃との連動といった仕組みは非常に示唆に富む提案であり、今後の検討材料としたい。エレベーターについても、ストレッチャーが入る規格を前提に設計を進めている。今後とも様々な示唆をいただきたい。

河井町・住民：前回の懇談会でも質問したが、被災時に輪島中学校へ避難した際、窓ガラスが割れたり、備蓄の不足、水の確保、トイレの不足など多くの課題があった。今後、再び震災が起こらないとは限らないが、災害時に備えた備蓄体制の整備は進んでいるか。

市 長：前回の能登半島地震でも大きな被害があり、その経験を踏まえて同様の災害が来ても対応できるだけの備蓄を整えていたつもりである。しかし、今回の地震では道路の被災規模が桁違いであり、従来想定していた拠点だけへの集中的な備蓄では行き届かないこと、量的にも足りないことが明らかになった。

この反省を踏まえ、まずは備蓄量の確保を図るとともに、備蓄拠点の分散配置を進めている。トイレについては、トイレカーを3台整備したほか、全国からトイレカーに来ていただける体制も整えつつある。簡易トイレについても、必要数の確保と運用体制の整備を含め、しっかり対応していかなければならないと考え、体制づくりを進めている。

河井町・住民：こうした取組により、安心して移住できる輪島市であるとアピールできればよい。

市 長：災害復旧は単に元の状態に戻すだけでなく、同じような地震が起きても壊れないような対策を講じることが重要である。その観点から大学の先生方とも議論しながら設計を進めており、そのために時間を要している側面もある。将来にわたり安心して住める輪島市を目指していきたい。

鳳至町・住民：サテライト病院の役割について、救急機能は含まれていないのか。

市 長：救急医療を担うのは、のと空港敷地内に整備される統合病院である。そこでは24時間体制で高度な医療・救急に対応できるようにする。現在の輪島病院は、今後は通常診療を中心とした役割となる。

鳳至町・住民：人口密集地からは時間を要すると思うが、1分1秒を争うような事態でも、空港まで搬送する体制でよいのか。

市 長：救急搬送体制については、専門家とよく相談しながら最適な体制を組んでいく考えであり、その点については安心してもらいたい。

河井町・住民：2024年に輪島市へ移住した。元々宮城県石巻市出身で、約10年間、東日本大震災からの復興に関わってきた経験がある。

1点目として、目の前の復旧を進めると同時に、5年先、10年先を見据えた復興の種まきも並行して進める必要があるという、大変難しい状況にあると認識している。その中で、同世代や友人と交流する中で、震災をきっかけに輪島に引っ越してきたいという若者が一定数いると感じている。移住・定住施策の現状と課題について伺いたい。とはいえ、今現在暮らしている方々の住居確保も十分でない中での質問であることは承知している。

市長：大変な状況の中で輪島市に移住していただいたことに感謝している。復旧・復興は目の前の最大の課題であるが、同時に5年、10年先を見据え、今回の大きな被害を機に、これまで十分に着手できなかった新たな取組にもチャレンジし、新しい輪島市づくりを進めることが重要である。

震災を機にやむなく輪島を離れた方もいる一方で、輪島に来たい、戻ってきたいという方もいると聞いている。最大の課題は「住む場所」であり、来たいがアパート・住宅が見つからないという声が多い。

住まいについては、アパートを建設する事業者への助成制度を設けている。しかし、公共工事の発注も相次ぐ中で、アパート建設を請け負う建設業者が見つからない状況である。市外・県外から業者に来てもらおうとすると費用が高額となることも大きな課題であり、これを少しでも抑えられないか検討している。

また、空き地の「売りたい」「買いたい」をマッチングする事業に取り組んでいるが、始まったばかりで件数はまだ少ない。今後、より確かな情報を提供できるよう充実させたい。移住・定住向けの住宅施策にも取り組んでいるが、まだ足りておらず、今後さらに充実させていく必要がある。

次の課題は、なりわいをどう再生させるかである。なりわいの再興については、従来産業の復興とともに、新しい産業の創出にも取り組んでいる。新しい会社設立の動きもある。輪島ならではの強みである農林漁業や輪島塗の再興に力を入れたい。輪島塗は震災前から生産量が減少傾向にあったが、大きな被害を受けた今だからこそ、販路拡大に本格的に取り組む動きが昨年から出てきており、産官学連携で進めていきたい。

漁業では、港の拡充が必要である。輪島港を充実させて大きな船が入れるようにするとともに、水産物の加工や養殖など、複合的な産業構造をつくることを目指す。農業については、ほ場整備により効率的に農業ができる「儲かる農業」を実現し、デジタル技術の活用も進めたい。また、トキとの共生を能登全体で進めていきたい。

林業については、森に手を入れながら広葉樹の植林などを進め、なりわいとして林業に関わる人が暮らしていけるような仕組みを検討している。

本町周辺の整備については、輪島を象徴するエリアであることから、今年春から夏にかけて区画整理事業に着手できればと考えている。そこにおける再建や木造の災害公営住宅建設も、できるだけ早期に展開していきたい。朝市についても早期再開を目指す。

観光については、オーバーツーリズムは避けるべきだが、一方で海外からも来訪してもらえよう、絶景街道と連携し、能登全体を自転車で回るツアーなど新しい企画も検討している。こうした新たな取組も含め、能登の強みであった産業を再び拡充していきたい。移住者の皆さんにもこうした取組に関わっていただき、力を貸してもらえればありがたい。希望が持てる施策を積極的に発信し、取り組んでいきたい。

河井町・住民：東日本大震災の際も、発災から3年が一つの節目であり、移住したい、残りたいと考える若者の思いが続く期限でもあったと感じている。この3年目の時期に、これから先どうなり、どこで関われるのかという情報が見えないと、思いが燃え尽きてしまう懸念がある。

仮設住宅の空き状況なども含め、情報提供や仕組みの検討をお願いしたい。また、

学校現場での現在の課題や苦慮している点について、市民がどのようにサポートできるかを一緒に考えていきたいが、いかがか。

市長：3年という節目は非常に重要であると自分も認識している。今年は特に、目に見える形で希望を感じてもらえるよう、復旧・復興を前に進めていきたい。仮設住宅の空き住戸の有効活用についても考えていきたいが、一方で「仮設住宅を改良してそのまま災害公営住宅として住み続けたい」というニーズも増えている。その場合、改良工事の際には一旦住戸を空けていただく必要があり、空き住戸が少ないと同時並行で進めるのが難しい状況もある。ただし、状況は日々変化しており、その変化を見極めながら柔軟に対応していきたい。学校現場の課題については、教育長から説明させる。

小川教育長：学校現場で困っていることについてであるが、災害復旧の全体像がようやく見えてきた段階であり、輪島中学校のグラウンド整備や新校舎建設など、学校施設の復旧が完了しないと、落ち着いた教育環境を整えることが難しい点に苦慮している。ただし、復旧が終わらないからといって学校教育ができないわけではなく、現時点で可能な条件の中で最善を尽くしていきたい。

課題は大きく二つある。一つは、子どもたちが非常に多様な境遇のもとで生活していることである。悲惨な被災体験をした子もいれば、一旦市外へ避難して直接の体験がない子もおり、そうした子どもたちが同じ教室で学んでいる。教育委員会としては「創造的復興教育」と名付け、子どもたちが、今の大人たちが何を目指して復興に取り組んでいるのかを理解し、子どもたち自身の視点からまちづくりの課題を見据え、輪島の復興に自分たちも関わっていきたいと思えるような教育を育てていきたい。その体制づくりを進めている。

また、学校再編により市内は4校体制となるが、そこでどのような教育内容や活動を進めるかは、これから具体化していく段階である。インターネット発信なども活用しながら、市民の皆様と情報を共有し、意見をいただきつつ進めていきたい。

河井町・住民：子どもたちの置かれた状況は様々であり、人間関係など難しい面もあると思うが、市民としてできることをお手伝いしていきたい。

以上

